

2017.10.5

研究調査助成(2017年度募集)に申し込まれる皆様へのお知らせ

電気通信普及財団研究調査助成については、本年11月の助成申込から申込方法を電子申請(Webシステムによるマイページ取得、提出書類のアップロード)による方式に移行致します。

これに伴い、これまで当財団ホームページに掲載していた応募要項、提出いただく助成申込書を次のとおり変更致します。

これまでの方式でご準備いただいている皆様にはお手数をお掛けしますが、電子申請による助成申込について、ご理解の程、どうぞよろしくお願い致します。

なお、本年度の助成申込について、従来の方法によることに特段の事情がある方は当財団事務局にご連絡いただきますようお願い致します。

電気通信普及財団研究調査助成募集要項(2017年度)

1 助成の対象

(1)助成の対象分野

電気通信普及財団では、情報通信の利用を促進し情報社会の進展に寄与するために行われる

- ①情報通信に関する法律、経済、社会、文化等の社会科学分野における研究調査
- ②情報通信に関する技術分野における研究調査
- ③情報通信に関する社会科学分野及び技術分野の両分野に跨る研究調査

に対して、助成金を給付します。

(2)助成申込の対象者

日本の大学等及び研究機関に所属する研究者の方、大学院生でいわゆる博士課程(後期)に在学する方とします。

若手研究者の方からの新しい取組などに対して広く助成を行うようにしています。

助成申込者は、個人の場合は本人、共同研究の場合には代表者とします。

2016年度の募集・採択において助成期間が1年間で2017年度研究の方で、来年度、研究の継続が必要な場合、次年度分に限り助成申込を行うことができます。

当財団の研究調査助成実績がある方で、助成申込をされる方は、直近の助成について、

①助成を受けた研究期間が1年の方は研究期間終了後、次の申込受付期間

②助成を受けた研究期間が2年又は3年の方は研究期間終了後、次の次の申込受付期間
から助成申込を受け付けます。

なお、研究調査助成を受けることができる期間は、通算で5年間です。

(3)助成申込に関する所属する大学、研究機関等の機関の長の推薦書の添付

助成申込について、助成申込者(共同研究の場合には代表者)が所属する大学、研究機関等の機関の長(学長、学部長、研究科長、学科長、研究所長等)の推薦書の添付をお願いします。

(4)助成の対象期間

原則、助成採択の翌年度の1年間とし、必要に応じ2年間又は3年間とします。

(5)助成金の使途

助成対象研究期間に実施する研究調査の直接経費

助成金は機関管理を原則とします。必要な場合には、大学等の所属機関の助成金取扱規程等に従って、間接経費に使用することは妨げません。

(6)助成研究調査実施に関する報告

助成採択後、助成研究調査実施に関する研究進捗状況報告、研究成果報告、会計報告を行っていただきます。

2 助成額

1件当たり300万円までを目安とします。

(2016年度募集・採択実績)

1件当たり200万円～45万円 平均96万円

採択件数 148件

3 申込受付期間

2017年(平成29年)11月1日から11月30日

4 申込方法

当財団ホームページの電子申請(Web申請システムによるマイページ取得、提出書類ファイルのアップロード)による受付を行います。

5 選考結果通知

2018年(平成30年)3月に助成申込者に通知し、助成採択の方を当財団のホームページ等に掲載します。

6 その他

(1)助成採択後の事務手続については当財団のホームページに掲載しています。

(2)助成研究調査の実施に関する活動について、当財団のホームページ等への掲載のために情報提供をお願いすることがあります。

(3)助成申込書類及びマイページ取得のために記載された個人情報については、法令及び当財団の内部規定に従い、適切に取り扱います。

助成採択者(代表者)の氏名、所属、職位、研究調査テーマ名、助成対象期間、助成金額については一般に公開致します。また、これらの助成採択に関する情報を公益財団法人助成団体センター及び国立情報学研究所に提供します。

(4)助成申込書類は返却致しません。